

利用権設定申出書

東温市長 様

農業経営基盤強化促進事業による利用権の設定をしたいので、東温市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想第5の1に基づき申し出ます。なお、この申し出は、私たち当事者の協議合意によるものであり、この申出内容のとおり利用権設定がされた場合、基本的な構想第5の1(8)の同意は、この申出書をもって代えます。

令和 年 月 日

整理番号	—	新規	
		更新	

第1. 利用権設定

1. 各筆明細書

甲	利用権を設定する者 (貸し手)	(住所) (電話番号)					(氏名又は名称)					[同意印]			
乙	利用権の設定を受ける者 (借り手)	(住所) (電話番号)					(氏名又は名称)					[同意印]			
利用権を設定する土地						設定する利用権									
所在		地番	現況 地目	面積 (㎡)	ほ場整備 の有無	利用権 の種類	内容 (作目名)	始期	終期	存続 期間	借 賃		賃借の 支払方法	土地改良区 の水利費負 担区分	当事者間の 法律関係
大字	字										10a当り	当該土地借賃			
					有・無	賃貸借 使用貸借		令和 年 月 日	令和 年 月 日	年	円 kg	円 kg	1. 毎年()月 ()日までに 預金口座に振 り込む。	甲	賃貸借
					有・無	賃貸借 使用貸借		令和 年 月 日	令和 年 月 日	年	円 kg	円 kg			
					有・無	賃貸借 使用貸借		令和 年 月 日	令和 年 月 日	年	円 kg	円 kg			
					有・無	賃貸借 使用貸借		令和 年 月 日	令和 年 月 日	年	円 kg	円 kg			
					有・無	賃貸借 使用貸借		令和 年 月 日	令和 年 月 日	年	円 kg	円 kg			
					有・無	賃貸借 使用貸借		令和 年 月 日	令和 年 月 日	年	円 kg	円 kg			
					有・無	賃貸借 使用貸借		令和 年 月 日	令和 年 月 日	年	円 kg	円 kg			
					有・無	賃貸借 使用貸借		令和 年 月 日	令和 年 月 日	年	円 kg	円 kg			

◎利用権を設定する土地の貸し手以外の権原者

利用権を設定する土地			利用権を設定する土地に係る権原者			
所在	地番	住所	氏名又は名称	権原の種類	同意印	

◎添付書類

相続未了の場合は相続人の同意書

申出のとおり利用権を設定したので通知します。

令和 年 月 日

東温市長 加藤 章

2. 共通事項

この農用地利用集積計画の定めるところにより設定される利用権は、1.各筆明細に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1) 借賃の支払猶予

利用権を設定する者（以下「甲」という。）は、利用権の設定を受ける者（以下「乙」という。）が災害その他やむを得ない事由のため、借賃の支払期限までに借賃の支払をすることができない場合には、相当と認められる期日までその支払を猶予する。

(2) 借賃の減額

利用権の目的物（以下「目的物」という。）が農地である場合で、1の各筆明細に定められた借賃の額が、災害その他の不可抗力により借賃より少ない収益となったときは、民法第609条により、その収益の額に至るまで、借賃の減額を請求することができる。減額されるべき額は、東温市、甲及び乙が協議して定めるものとし、その協議が調わないときは、農業委員会の意見を聴くものとする。

(3) 解約に当たっての相手方の同意

甲及び乙は、1の各筆明細に定める利用権の存続期間の中途において解約しようとする場合には、相手方の同意を得るものとする。

(4) 転貸又は譲渡

乙はあらかじめ市に協議した上、甲の承諾を得なければ利用権の目的物を転貸し、又は利用権を譲渡してはならない。

(5) 修繕及び改良

ア 甲は、乙の責めに帰すべき事由によらないで生じた利用権の目的物の損耗について、自らの費用と責任において修繕する。ただし、緊急を要するときその他甲において修繕することができない場合で甲の同意があったときは、乙が修繕することができる。この場合において乙が修繕の費用を支出したときは、甲に対してその償還を請求することができる。

イ 乙は、甲の同意を得て目的物の改良を行うことができる。ただし、その改良が軽微である場合には甲の同意を要しない。

(6) 租税公課の負担

ア 甲は、目的物に対する固定資産税その他の租税を負担する。

イ 乙は、目的物に係る農業災害補償法（昭和22年法律第185号）に基づく共済掛金及び賦課金を負担する。

ウ 目的物に係る土地改良区の賦課金（水利費）については、甲及び乙が別途協議するところにより負担する。

(7) 目的物の返還

ア 利用権の存続期間が満了したときは、乙は、速やかに甲に対して目的物を原状に回復して返還する。ただし、災害その他の不可抗力、修繕又は改良行為による形質の変更又は目的物の通常の利用によって生ずる形質の変更については、乙は、原状回復の義務を負わない。

イ 乙は、目的物の改良のために支出した有益費については、その返還時に増価額が現存している場合に限り、甲の選択に従い、その支出した額または増価額（土地改良法（昭和24年法律第195号）に基づく土地改良事業により支出した有益費については、増価額）の償還を請求することができる。

ウ イにより有益費の償還請求があった場合において甲及び乙の間で有益費の額について協議が調わないときは、甲及び乙双方の申出に基づき市が認定した額を、その費やした金額又は増価額とする。

エ 乙は、イによる場合その他法令による権利の行使である場合を除き、目的物の返還に際し、名目のいかんを問わず返還の代償を請求してはならない。

(8) 利用権に関する事項の変更の禁止

甲及び乙は、この農用地利用集積計画に定めるところにより設定される利用権に関する事項は変更しないものとする。

ただし、甲、乙及び市が協議の上、真にやむを得ないと認められる場合は、この限りでない。

(9) 利用権取得者の責務

乙は、この農用地利用集積計画に定めるところに従い、目的物を効率的かつ適正に利用しなければならない。

(10) その他

この農用地利用集積計画に定めのない事項及び農用地利用集積計画に関し疑義が生じたときは、甲、乙及び市が協議して定める。